



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月27日

上場会社名 ネットワンシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7518 URL <https://www.netone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹下 隆史
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 勝村 忠雄 TEL 03-6256-0615
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	202,122	8.5	19,673	19.2	18,208	11.1	12,321	25.5
2020年3月期	186,353	6.6	16,499	39.7	16,387	36.1	9,817	37.2

(注) 包括利益 2021年3月期 12,466百万円 (24.5%) 2020年3月期 10,014百万円 (35.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	145.42	145.09	17.8	12.5	9.7
2020年3月期	115.90	115.63	15.9	12.7	8.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	155,782	73,795	47.2	867.48
2020年3月期	135,764	65,337	47.9	767.89

(参考) 自己資本 2021年3月期 73,513百万円 2020年3月期 65,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	9,800	△3,336	△5,505	32,429
2020年3月期	12,281	△1,194	△5,131	31,473

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	21.00	-	24.00	45.00	3,812	38.8	6.2
2021年3月期	-	24.00	-	40.00	64.00	5,423	44.0	7.8
2022年3月期 (予想)	-	36.00	-	36.00	72.00		40.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	5.6	6,700	0.5	6,700	3.3	4,700	4.2	55.46
通期	209,000	3.4	22,000	11.8	22,000	20.8	15,000	21.7	177.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	86,000,000株	2020年3月期	86,000,000株
2021年3月期	1,257,153株	2020年3月期	1,281,836株
2021年3月期	84,734,973株	2020年3月期	84,710,396株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	161,069	9.9	15,357	19.6	14,926	8.3	10,147	25.7
2020年3月期	146,541	0.3	12,838	49.7	13,780	38.4	8,070	40.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	119.76	119.49
2020年3月期	95.28	95.06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	137,405		63,526		46.1		747.02	
2020年3月期	120,454		57,484		47.6		676.41	

(参考) 自己資本 2021年3月期 63,304百万円 2020年3月期 57,304百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
3. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

近年のデジタル化の加速と今般の新型コロナウイルス感染症の拡大によって、当社グループが所属するICT（情報通信技術）市場は大きな変革期を迎えています。お客様の多くは、新事業の創出や既存事業の効率化による「事業の成長」と、テレワークに代表される働き方の抜本的な見直しによる「事業の継続」の双方を実現するために、ICTの利活用を拡大しています。

このような市場環境で当社グループが継続して成長するためには、高付加価値の創出、即ちネットワーク・クラウド・セキュリティ・働き方改革等の高品質なICT基盤の導入に加えて、それらの効果を最大化する「利活用の加速」までを一貫して支援することで、明確な投資対効果をお客様にお届けすることが必要です。

これを踏まえ、当社グループは、2020年3月期～2022年3月期の3年間を対象期間とした以下の中期事業計画を定め、市場の変化に対応した取り組みを進めています。

中期事業計画と当連結会計年度の取り組み

当社グループの企業理念は、「ICTの利活用を通じて、社会変革へ貢献する」ことです。ICT市場の変革に対応し、高付加価値を創出するために、「お客様・パートナーの成長」「会社の成長」「社員の成長」を実現します。

そして、これら3つの成長を実現するために、以下3つの基本戦略を進めています。

1. 注力市場・新モデルの拡大：市場カバレッジの拡張

注力市場として、デジタル化が大きく進展する3つの市場を選定しています。1) 大規模病院を対象とした「ヘルスケア」、2) 教育委員会や学校を対象とした「スクールシステム」、3) 製造工場を対象とした「スマートファクトリー」です。

また、新モデルとして、「所有から利用」への需要の変化を捉えた2つのモデルを選定しています。1) サービス事業者（通信事業者や大手民間企業）と新サービスを共創する「MSP（マネージド・サービス・プロバイダー）の支援」、2) 再生品を活用してコスト効率の高いサービスを提供する「リファービッシュメント（再生品）の展開」です。

中期事業計画期間において、注力市場及び新モデルそれぞれで+50億円の伸長（合計+250億円の伸長）を計画しています。

各市場・モデルにおける、当連結会計年度の状況は以下の通りです。

項目	名称	中期事業計画期間における 各年度の受注高の進捗額			当連結会計年度の状況
		2019年3月期	2020年3月期 (1年目)	2021年3月期 (2年目： 当連結会計年度)	
注力 市場	ヘルスケア	40億円	60億円	38億円	外部要因：新型コロナウイルス感染症の影響で、病院においてICTへの投資が減少 内部要因：投資総額が減少した中で案件の獲得に努めたものの、受注高が減少
	スクールシステム	51億円	76億円	239億円	外部要因：文部科学省のGIGAスクール構想に伴い、学校のネットワーク整備に向けた補正予算が発生 内部要因：ネットワークの接続品質・速度及び運用負荷において差別化のある提案を進めたことで、受注高が大きく増加
	スマートファクトリー	40億円	67億円	71億円	外部要因：新型コロナウイルス感染症の影響で、製造業におけるICT投資意欲は減少傾向に。一方で、事業成長に向けたデジタル化の投資優先順位は高い状況を維持 内部要因：製造工場のデジタル化に向けた、生産機器等を接続する高品質なネットワーク及び工場特有のセキュリティ対策の提案を進め、当初想定には多少届かなかったものの受注高が拡大
新モデル	MSPの支援	37億円	47億円	86億円	外部要因：新型コロナウイルス感染症による、テレワーク等の働き方改革の需要が拡大 内部要因：拡大需要の獲得に向けて、MSPと新サービスの共創を加速したことで、受注高が増加
	リファーマービッシュメントの展開	0億円	16億円	20億円	外部要因：投資・運用コストの最適化に対する需要が継続 内部要因：新型コロナウイルス感染症の影響で、再生品や第三者保守サービスの新規提案に遅れが発生し、受注高が当初想定に未達。 一方で、事業収益性の高さから、利益は計画通りに進捗

2. 統合サービス事業の加速：サービス比率の拡大

当社グループでは、お客様への活動の全てを、高付加価値を創出するための「統合サービス事業」と定義し、計画・導入・運用・最適化の全てのICTライフサイクルを支援しています。当中期事業計画期間では、サービス比率を50%まで増加させることを計画しています。当連結会計年度では、高付加価値サービスの提供に向けて、運用・最適化サービスの拡大、お客様ICT基盤のグランドデザイン段階からの支援及びお客様と創出価値を対話する施設の整備等の各種取り組みが順調に進捗しました。

項目	中期事業計画期間における各年度の進捗額			当連結会計年度のサービス比率
	2019年3月期	2020年3月期 (1年目)	2021年3月期 (2年目: 当連結会計年度)	
サービス受注高	796億円	888億円	894億円	43.9%
サービス売上高	744億円	797億円	852億円	42.2%

3. 働き方改革2.0/DXの実践：生産性の向上

当社グループは2010年より、いつでも・どこでも業務が可能な環境を整備してきました。これを「働き方改革1.0」と称しています。これに加えて、全ての業務を見直してシステムと一体化することで、業務のスピードや品質を向上させ、全社の生産性向上に取り組んでいます。これを、「働き方改革2.0/DX」と呼びます。また、「働き方改革2.0/DX」の取り組みを通して得られた成功・失敗の知見をお客様に還元する (netone on netone) ことで、他社が真似できない当社独自の価値の提供に取り組んでいます。

当連結会計年度では、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、当社においても働き方改革に係る取り組みを全社を挙げて推し進め、テレワークを中心とする新しい働き方・デジタル化を実現しました。また、DXに関しては、データの可視化や業務の自動化の実現に向けた詳細設計及び新収益認識基準への対応準備を進めました。

新型コロナウイルス感染症の影響及び対応状況

当連結会計年度では、新型コロナウイルス感染症の影響として、テレワーク等の働き方改革による新たな事業機会の獲得が実現できた一方で、一部の製造業・病院・パートナー企業において投資の低減傾向がみられました。

新たな事業機会の獲得

お客様は、緊急事態宣言時のテレワーク対応及びWith/Afterコロナを見据えた事業継続の観点から働き方の抜本的な見直しを進めています。当社グループは、テレワーク環境を実現する仮想デスクトップ・Web会議等の各種システム及び社外でも安全に業務を進められるセキュリティ対策の提供を通して、お客様の事業継続・働き方改革を支援しました。

お客様の投資低減

製造業では、投資優先順位の高いデジタル化への取り組みは加速したものの、既存設備の更新等についてはその時期を延期する動きが見られました。病院では、新型コロナウイルス感染症への対応を優先し、ICT投資が減少しました。パートナー企業では、テレワーク等の業務環境の変化やエンドユーザの業績の影響を受けて事業が低調となりました。

当社グループの事業継続性の向上

当社グループは、既にテレワークでも業務を進められる環境を整備しており（働き方改革1.0）、緊急事態宣言時にも迅速かつ柔軟に対処することができました。その後、人事制度を最適化して、2020年10月よりテレワークを原則とする働き方へと移行しました。

また、ICT基盤の保守・運用サービス施設であるコンタクトセンターを、Web会議/チャット/仮想デスクトップ/モバイルの活用により完全テレワーク化し、出勤が困難な状況においてもお客様へのサービス提供に影響が無い体制を構築しました。

不正事案及び過年度業績の修正について

当社は、2019年11月に東京国税局による指摘を端緒に、同年12月13日から2020年3月11日まで特別調査委員会による調査を実施し、2020年3月12日に「納品実体のない取引に関する調査最終報告書」を開示しました。

その後、外部機関からの指摘があり、資金流用の疑義並びに仕入先及び売上先を利用した原価付替の疑義を認識したため、当社とは利害関係を有しない外部の弁護士及び公認会計士で構成される外部調査委員会を設置し、調査を実施しました。また、2021年3月期第2四半期決算準備の過程において、外部機関の指摘により、上記納品実体のない取引により、当社から複数業者へ流出した資金の一部が、当社が売上として計上した取引にかかる役務や物品の提供に充てられていた可能性があるとの疑義が判明したため、社内調査チームによる事実確認を実施しました。

当社は、これらの調査結果に基づき、1) 当社元従業員による仕入先を利用した資金流用、2) 当社従業員による得意先を利用した資金流用、3) 立替金約51億円の損失の計上方法の変更、4) 売上原価の追加計上、5) その他、について適切な会計処理を行う必要があるとの認識に至ったため、過年度の当社連結財務諸表及び財務諸表を訂正しました。親会社株主に帰属する当期純利益（純資産）への累計影響額は△13億29百万円となりました。

なお、当社は、2021年3月18日付「外部調査委員会調査報告書～ガバナンス・企業文化の観点から～の受領及び開示版の公表に関するお知らせ」のとおり、外部調査委員会から、外部調査委員会の2020年12月14日付調査報告書において指摘された不正事案の原因に関する調査結果及び再発防止策の提言を受けました。当社は、外部調査委員会の調査結果・提言を真摯に受け止め、当社の再発防止策（後述）を決定し、取り組みを進めています。

①当連結会計年度における市場別の受注高・売上高・受注残高

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、スクールシステム（GIGAスクール構想を含む）・テレワーク拡大・セキュリティ対策・クラウド基盤等のビジネスが堅調に推移しました。

受注高は2,035億20百万円（前年同期比0.5%減）、売上高は2,021億22百万円（前年同期比8.5%増）、受注残高は949億15百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

市場別の内訳としては、エンタープライズ（ENT）市場では、新型コロナウイルス感染症対応への要望が強く、テレワークの拡大、セキュリティ対策、クラウド基盤ビジネスが堅調に推移しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響で、投資意欲の減少や一部案件の延期が発生しました。

受注高は572億81百万円（前年同期比4.9%減）、売上高は545億47百万円（前年同期比1.5%減）、受注残高は292億8百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

通信事業者（SP）市場では、設備投資意欲は全体的に低調なものの、サービス基盤や法人事業の支援、テレワークの増加に伴う回線の増強が好調に推移しました。

受注高は394億64百万円（前年同期比11.3%増）、売上高は364億89百万円（前年同期比3.7%増）、受注残高は174億81百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

パブリック（PUB）市場では、スクールシステム（GIGAスクール構想を含む）が好調であった一方で、ヘルスケアは低調となりました。

受注高は712億55百万円（前年同期比13.7%増）、売上高は697億95百万円（前年同期比25.1%増）、受注残高は397億15百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

パートナー事業（ネットワークパートナーズ株式会社）では、パートナー各社が新型コロナウイルス感染症の影響を受けた結果、一部案件の延期もあり、受注高は低調となりました。売上高は昨年度に受注した大型案件が寄与しました。

受注高は338億65百万円（前年同期比24.7%減）、売上高は397億30百万円（前年同期比2.6%増）、受注残高は82億99百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

その他では、受注高が16億52百万円、売上高が15億58百万円、受注残高が2億10百万円となりました。

②当連結会計年度における商品群別の受注高・売上高・受注残高

機器商品群では、受注高は昨年度に受注した大型案件が剥落したものの横ばいで推移しました。売上高は当第4四半期にGIGAスクール案件が集中して増加しました。

その結果、受注高は1,141億11百万円（前年同期比1.4%減）、売上高は1,168億28百万円（前年同期比9.6%増）、受注残高は246億34百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

サービス商品群では、「統合サービス事業」が進捗し、受注高・売上高・受注残高が増加しました。

その結果、受注高は894億8百万円（前年同期比0.6%増）、売上高は852億93百万円（前年同期比6.9%増）、受注残高が702億80百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

③損益の状況

「統合サービス事業」が進捗したことにより、機器商品群・サービス商品群の収益性が改善し、売上総利益は559億13百万円（前年同期比14.2%増）となりました。従業員数の増加及び従業員のテレワーク環境を支援したことで販売費及び一般管理費は362億39百万円（前年同期比11.7%増）となり、営業利益は196億73百万円（前年同期比19.2%増）となりました。経常利益は、不正取引に関する調査費用等並びに新型コロナウイルス感染症対策の支援を目的とした寄付金を営業外費用に計上したことにより182億8百万円（前年同期比11.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は123億21百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

（次期の見通し）

当社グループは、不正事案の再発防止を最重要課題とするとともに、継続して中期事業計画に沿った事業成長を図ってまいります。

不正事案の再発防止

外部調査委員会による原因分析

外部調査委員会は、不正事案の原因について、「外部調査委員会調査報告書～ガバナンス・企業文化の観点から～」において以下のように分析しています。

1) 内部統制・内部通報・企業文化の視点からの分析

主要な問題点としては、3ラインモデル（組織のリスク管理・統制活動のモデル。一般的に、第1ライン：事業部門、第2ライン：管理部門、第3ライン：内部監査部門、で構成される）のうちの第1ラインについては、営業部門内において、また、営業部門と他部門の間においてチェック機能が欠如していたこと等が挙げられ、第2ラインについては、責任部門や役割の分担が不明確なリスクの管理体制、不十分なリスクモニタリング活動及びコンプライアンス活動が挙げられる。そして、かかる第1ライン及び第2ラインの問題点を生み出した東日本第1事業本部を中心として存在する企業文化については、業績を上げることを過度に重視する価値観、営業担当者個人に責任を集中させるやり方、経営陣と現場の意識の乖離といった問題点が挙げられる。

2) 三様監査の視点からの分析

監査役及び内部監査室において不正リスクへの意識が希薄であったこと、内部監査室におけるフォローアップ、能力、被監査部署との関係に問題があったこと、監査役、会計監査人と内部監査室との連携及び経営陣と内部監査室との連携が必ずしも十分でなかったことなどが挙げられる。また、内部監査室の業務の一つである内部統制評価業務の形骸化も確認された。

3) 過去調査を踏まえた再発防止策の不徹底という視点からの分析

再発防止策（特に2013年事案の再発防止策）は、管理部門が主導して作成されたものであり、「現場を良く知る人間」の関与が不十分であったため、必ずしも現場の実務を反映しておらず、ルールが不足、形骸化していた等の問題点が確認された。

4) ガバナンスの視点からの分析

ネットワークシステムズの経営トップをはじめとする経営陣は、リスク管理体制の脆弱性を認識しながら、その是正のための取組を行っておらず、また、過去に会計不正事案が繰り返し発生していたにもかかわらず、コンプライアンスについて役職員に対して強いメッセージを十分に発してこなかったなど、各検討事項のいずれについても、経営陣の認識や取組について会計不正リスク管理の観点から問題なしとはし得なかった。

外部調査委員会の提言を踏まえ、詳細の策定を進めている再発防止策は以下の通りです。

再発防止策			
1. ガバナンスの改革と推進			
(1)	経営陣が自ら意識改革をし、組織文化の改革を推進する	a	コンプライアンス活動宣言及びその実施
		b	コンプライアンス教育の実施
		c	コンプライアンス室の設置
		d	上場会社における取締役の役割と責任等に係る役員研修の実施
		e	ガバナンスを司る既存の会議体の位置づけの整理
		f	内部監査結果の報告体制の整備
(2)	組織体制の在り方について抜本的な見直しを行う	a	3ラインに係る組織体制の見直し
		b	営業部門・事業部門における業務内容・牽制機能の明確化
		c	購買部門、管理部門、その他の部署における業務内容・牽制機能の明確化
		d	b及びcの業務ガイドライン等による文書化
		e	従業員に対する各部門の役割の理解促進
		f	役員・執行役員の管掌部門の見直し
		g	人員配置の見直し
(3)	取締役会による監督強化・ハンズオン	a	内部監査室による経営委員会及び取締役会における再発防止策の実施状況の内部監査結果の報告
		b	執行役員による各担当部署の日常的モニタリングの実施
		c	取締役間及び取締役・従業員間のコミュニケーションの促進
		d	重要な委員会活動のモニタリング
		e	取締役による重要会議の資料等へのアクセス体制の構築
		f	取締役会の運営方法の見直し
		g	取締役のスキル等の開示
		h	取締役会の運営に係る社内体制の再構築
(4)	社外役員（諮問委員会も含む）による監督・監査強化	a	社外役員による重要会議の資料等へのアクセス体制の構築
		b	社外役員と内部監査室との連携強化
		c	役員間の情報共有の充実
		d	社外役員による監督・監査強化のための取締役会の運営方法の見直し
		e	株主との対話
		f	報酬・処遇等の在り方を見直すことによる間接的な牽制

再発防止策			
(5)	従業員へのメッセージの頻度・質を高める	a	従業員へのメッセージ配信
		b	従業員へのメッセージ配信の強化・フォロー活動の実施
(6)	業務を執行する現場と経営との乖離を埋めるコミュニケーションの強化	a	コンプライアンス教育の実施等を通じたコミュニケーション強化
		b	コミュニケーション促進のための職場環境づくり
		c	中間管理層に対する役割意識の教育
		d	ボトムアップでの課題解決
(7)	取締役及び執行役員を選定基準を整備	a	取締役及び執行役員を選定基準の見直し
2. リスク管理体制の強化			
(1)	リスクオーナーとしての第1ラインの自覚の醸成・第1ラインへの牽制支援を担う第2ラインとしての意識改革	a	第1ラインの自覚の醸成及び第2ラインとしての意識改革
(2)	リスク管理委員会による網羅的かつ主体的なマネジメント能力の強化	a	不正リスクに対する組織体制及び運用方法の設計（ディフェンス・ラインごとの役割及び責任の整理を含む）
		b	リスク調査シートによるリスク管理強化
		c	リスク管理委員会へのリスク情報の集約
		d	発生したリスクの社内共有
		e	内部統制強化協議会との連携
(3)	リスク管理室の権限・人員・意識の強化	a	リスク管理室の体制の強化
(4)	有事対応への備え（クライシスマネジメント）	a	有事対応マニュアルの整備
(5)	リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会等への外部有識者の参画	a	リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会等への外部有識者の参画
3. 業務執行（第1ライン・第2ライン）に係る体制及び社内体制の強化			
(1)	3ラインモデルを踏まえた組織体制の見直し	a	営業部門、技術部門及び購買部門を「チーム」として機能させる体制作り
		b	「チーム」としてのコミュニケーション、情報の共有化
(2)	第1ラインの承認審査関係・ルールの明確化（不正の動機・機会・正当化の排除）による健全な営業・技術・購買の相互牽制体制	a	販売及び購買プロセスに関する規程の見直し
		b	営業統轄室、業務管理部（旧営業管理室）、購買部によるコントロール
(3)	第2ラインにおける管理部門間の連携強化及びチェック・フォローアップ体制の整備・強化による健全な牽制・支援体制	a	実効性のあるコントロールの導入
		b	管理部門間の意見交換の場の設定
		c	財務経理部によるチェック体制の整備
(4)	原価管理体制の強化（予算管理ルールの再考等）・その他実行性のあるルール及び社内システムの刷新・構築	a	財務経理部による案件単位での検証
		b	実行可能な原価管理策の導入
		c	追加原価の申請ルールの見直し
		d	取引の妥当性について監視する仕組みの導入

再発防止策			
4. 監査体制の抜本的な見直し			
(1)	内部監査室の体制強化・人員構成の変更・権限強化	a	内部監査室の人員構成の変更
		b	内部監査機能の強化
		c	資格の推奨及び取得サポートの導入
		d	内部監査に係る研修の実施
		e	営業部門全体での不備ゼロ運動の横断的实施とその実施状況のフォロー・検証等
		f	内部監査への協力義務を社内規程に明記
		g	内部監査室に係る人事評価の見直し
(2)	内部監査室のキャリアパス化（部署としての地位・役割向上）	a	内部監査室のキャリアパス化
(3)	J-SOX業務の抜本の見直し	a	J-SOX統制文書の見直し
		b	J-SOX評価の見直し
		c	J-SOXの管理部門の明確化
		d	J-SOXに係る研修等の実施
(4)	監査役の体制強化	a	経営陣との定期的な意見交換
		b	内部監査室との定期的な意見交換
		c	不正事案等に係る研修への参加
		d	監査役に会計リテラシーが高い者を起用
(5)	内部監査室と会計監査人の連携強化	a	内部監査室と会計監査人との連携強化
5. 社員の声を集める仕組み			
(1)	内部通報に関する信頼の醸成	a	内部通報制度・通報相談窓口の周知活動及び教育
		b	内部通報規程の整備及びその周知
(2)	第三者を窓口とした目安箱の継続	a	第三者を窓口とした目安箱の継続
6. 組織文化の改革・形成			
(1)	コンプライアンスに関する企業文化改革	a	営業個人インセンティブルールの変更施策策定・実施・検証
		b	コンプライアンスの状況を盛り込んだ人事評価制度及び目標設定の検討
(2)	会社としての一体感に関連する企業文化改革	a	企業文化改革委員会の発足
		b	企業理念・行動指針の見直し
		c	ビジョンブック作成・特設サイトの企画、実行計画の策定
		d	ビジョンウィークの企画、実行計画の策定
		e	行動指針に基づく行動宣言の策定と浸透
(3)	当事者意識の醸成・他人事文化の打破	a	人事ローテーションの確立（属人化防止）

再発防止策			
7. 会計リテラシー教育及び過去不祥事からの学び・啓蒙			
(1)	会計リテラシーの向上・会計知識教育	a	会計リテラシーの向上・会計知識教育
		b	自社及び他社の不正事例の事例研究会
(2)	コンプライアンス教育・浸透度の継続的確認	a	コンプライアンス意識の浸透度の確認
(3)	過去不祥事からの学び・啓蒙の強化	a	過去不祥事の役職者に対する周知活動
		b	過去の不正事案の手法の分析及び把握
(4)	日々の失敗事例（ヒヤリハット）からの学び	a	失敗事例からの学び
8. モニタリング体制の継続			
(1)	3ラインモデルを意識した当社の内部統制システム全般の強化を目的として設置予定である「内部統制強化協議会」による全社横断的かつ継続的な有効性の評価・改善提案の実施	a	内部統制強化協議会の発足
(2)	不正等（会計不正に限らない）の有無に係る、内部監査室による内部監査とは別個の定期的なパトロールの実施	a	内部監査以外の定期的なパトロール

中期事業計画の推進

当社グループは、継続した成長に向けて、引き続き以下3つの基本戦略に取り組みます。

1. 注力市場・新モデルの拡大：市場カバレッジの拡張

各市場・モデルにおいて、以下の取り組みを進めてまいります。

項目	名称	2022年3月期の市場想定と取り組み
注力市場	ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> ●徐々に投資回復を想定 ●働き方改革・遠隔医療・クラウド活用・院内セキュリティ等のデジタル化を提案
	スクールシステム	<ul style="list-style-type: none"> ●GIGAスクール案件は反動減を想定 ●一方で、児童・生徒の持ち帰り学習支援、教職員の働き方改革、運用サービスを加速
	スマートファクトリー	<ul style="list-style-type: none"> ●見込み案件の堅調な増加を想定 ●継続してエッジクラウド、セキュリティ、運用高度化、ローカル5Gを推進
新モデル	MSP（マネージド・サービス・プロバイダー）への支援	<ul style="list-style-type: none"> ●デジタル化やグループ全体のセキュリティを中心に、通信事業者やパートナー企業とのサービス共創を加速
	リファービッシュメント（再生品）の展開	<ul style="list-style-type: none"> ●需要の高い通信事業者向けの第三者保守サービスの拡大 ●ネットワーク機器に加えて、サーバ等まで取り扱い品目を拡大

2. 統合サービス事業の加速：サービス比率の拡大

継続した高付加価値サービスの提供に向けて、ネットワーク・クラウド・セキュリティ・働き方改革等の高品質なICT基盤の導入に加えて、その効果を最大化する「利活用の加速」まで一貫して支援することで、お客様のデジタル化におけるビジネスパートナーの地位確立を図ります。

また、自治体情報セキュリティクラウド等の仕様が共通している案件について、提供ソリューションを統一することで品質向上及び生産性向上を図ります。

3. 働き方改革2.0/DXの実践：生産性の向上

働き方改革においては、新しい働き方におけるコラボレーションを加速する、バーチャルとリアルを融合させたオフィスの検討を進めます。また、DXにおいては、再発防止策として、ガバナンス強化機能の追加を優先して対応を進めます。

市場別の要望と取り組み

エンタープライズ市場では、お客様単体ではなくグループ全体でのデジタル化（スマートファクトリーを含む）・セキュリティ強化・クラウド活用・働き方改革への要望が増加しています。通信事業者市場では、法人事業・MSPビジネスにおける、民間企業・公共機関向けのデジタル化・セキュリティ強化ビジネスの支援要望が増加しています。パブリック市場では、全国的に自治体情報セキュリティクラウドやセキュリティ強靱化システムの更新需要が高まっています。そして、パートナー事業では、協業ビジネス・MSPビジネスにおいて当社ソリューションへの期待が高まっています。

当社グループは、統合サービス事業の各種ソリューションによって、これらの要望に対応します。そして、それらソリューションの統一化によって高品質かつコスト効率の高いシステムを実現します。

また、各市場共通の取り組みとして、新型コロナウイルス感染症の影響が続く状況において、当社グループの働き方改革のノウハウの提供とともにテレワーク環境・セキュリティ対策の実装を進めることで、お客様の事業継続に貢献します。

これらを踏まえ、中期事業計画の最終年度となる2022年3月期の連結業績につきましては、売上高2,090億円、営業利益220億円、経常利益220億円、親会社株主に帰属する当期純利益150億円、営業利益率10.5%、サービス比率45.0%、ROE19.2%を予定しています。営業利益・営業利益率・ROEにおいて、中期事業計画を達成する見込みです。

(注) 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績と大きく異なることがあります。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、①当社を取り巻く経済情勢・需要動向などの変化、②為替相場の急激な変動などです。但し、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は1,557億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ200億18百万円の増加(14.7%増)となりました。

資産の内訳は、流動資産は1,424億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ176億86百万円の増加(14.2%増)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が101億81百万円、リース投資資産が26億11百万円、未成工事支出金が10億14百万円、前払費用が15億99百万円それぞれ増加したことによるものです。また、固定資産は133億円となり、前連結会計年度末に比べて23億31百万円の増加(21.3%増)となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は819億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ115億60百万円の増加(16.4%増)となりました。これは主に、買掛金が12億18百万円、リース債務が53億91百万円、未払法人税等が16億98百万円、賞与引当金が15億57百万円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は737億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億57百万円(12.9%増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益123億21百万円の計上と配当金の支払い40億66百万円により利益剰余金が82億55百万円の増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益の計上等により、営業活動によるキャッシュ・フローは98億円の収入となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、敷金の差入による支出等により33億36百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローについては、リース債務や配当金の支払い等により55億5百万円の支出となりました。差引合計で現金及び現金同等物は9億56百万円増加し、期末残高は324億29百万円(前期末比3.0%増)となりました。

なお、前連結会計年度との比較は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は98億円となり、前連結会計年度に比べ24億80百万円の収入減となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上による収入が31億54百万円増加、賞与引当金の増加による収入が22億60百万円増加し、一方で、その他流動資産の減少による収入が52億26百万円減少、売上債権の増加による収入が26億3百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は33億36百万円となり、前連結会計年度に比べ21億41百万円の支出増となりました。これは主に、敷金の差入による支出が17億98百万円増加、有形固定資産の取得による支出が2億60百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は55億5百万円となり、前連結会計年度に比べ3億74百万円の支出増となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が2億27百万円減少し、一方で、配当金の支払額が5億86百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	50.8	52.4	48.1	47.9	47.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.8	134.0	194.2	140.3	192.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2,695.2	63.2	186.2	131.2	219.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.0	218.1	132.3	248.3	207.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。また、株式分割があった場合は、権利落ち価格を修正して算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,473	32,429
受取手形及び売掛金	52,845	63,027
リース投資資産	11,693	14,305
商品	2,254	3,009
未着商品	337	585
未成工事支出金	12,955	13,970
貯蔵品	14	27
前払費用	12,092	13,691
その他	1,129	1,438
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	124,795	142,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,225	3,583
減価償却累計額	△2,303	△2,729
建物(純額)	922	853
工具、器具及び備品	19,961	20,743
減価償却累計額	△16,173	△17,092
工具、器具及び備品(純額)	3,787	3,651
有形固定資産合計	4,709	4,504
無形固定資産		
のれん	64	—
その他	1,436	1,467
無形固定資産合計	1,501	1,467
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 171	※1 171
長期貸付金	5	1
繰延税金資産	2,601	3,387
その他	※1 2,004	※1 3,792
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	4,757	7,328
固定資産合計	10,968	13,300
資産合計	135,764	155,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,906	21,124
リース債務	4,995	6,677
未払金	1,694	2,303
未払法人税等	3,173	4,872
前受金	16,851	17,068
資産除去債務	13	172
賞与引当金	3,308	4,866
役員賞与引当金	154	34
その他	8,596	9,516
流動負債合計	58,694	66,637
固定負債		
リース債務	11,078	14,787
資産除去債務	612	522
その他	41	39
固定負債合計	11,732	15,350
負債合計	70,427	81,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,503	19,536
利益剰余金	33,992	42,247
自己株式	△1,007	△987
株主資本合計	64,767	73,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	0
繰延ヘッジ損益	293	448
為替換算調整勘定	△7	△10
その他の包括利益累計額合計	286	438
新株予約権	180	222
非支配株主持分	103	60
純資産合計	65,337	73,795
負債純資産合計	135,764	155,782

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	186,353	202,122
売上原価	137,399	146,209
売上総利益	48,953	55,913
販売費及び一般管理費	※1,※2 32,453	※1,※2 36,239
営業利益	16,499	19,673
営業外収益		
受取利息	1	0
関係会社業務受託収入	201	153
販売報奨金	70	91
団体保険配当金	73	21
為替差益	22	—
固定資産受贈益	4	—
その他	137	319
営業外収益合計	512	586
営業外費用		
支払利息	49	47
為替差損	—	221
貸倒損失	198	—
寄付金	—	1,354
特別調査費用等	363	306
その他	12	122
営業外費用合計	624	2,051
経常利益	16,387	18,208
特別損失		
固定資産除却損	※3 4	※3 14
投資有価証券評価損	87	—
不正取引関連損失	1,257	—
特別損失合計	1,348	14
税金等調整前当期純利益	15,039	18,193
法人税、住民税及び事業税	5,107	6,661
法人税等調整額	133	△786
法人税等合計	5,241	5,875
当期純利益	9,797	12,318
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△19	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	9,817	12,321

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	9,797	12,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	0
繰延ヘッジ損益	232	154
為替換算調整勘定	△14	△5
その他の包括利益合計	216	148
包括利益	10,014	12,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,041	12,473
非支配株主に係る包括利益	△27	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,279	19,475	27,647	△1,044	58,357
当期変動額					
剰余金の配当			△3,472		△3,472
親会社株主に帰属する当期純利益			9,817		9,817
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		27		37	64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	27	6,345	37	6,409
当期末残高	12,279	19,503	33,992	△1,007	64,767

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1	61	—	62	163	—	58,584
当期変動額							
剰余金の配当							△3,472
親会社株主に帰属する当期純利益							9,817
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	232	△7	223	16	103	343
当期変動額合計	△1	232	△7	223	16	103	6,752
当期末残高	—	293	△7	286	180	103	65,337

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,279	19,503	33,992	△1,007	64,767
当期変動額					
剰余金の配当			△4,066		△4,066
親会社株主に帰属する当期純利益			12,321		12,321
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		32		19	52
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	32	8,255	19	8,307
当期末残高	12,279	19,536	42,247	△987	73,075

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	293	△7	286	180	103	65,337
当期変動額							
剰余金の配当							△4,066
親会社株主に帰属する当期純利益							12,321
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							52
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	154	△2	151	41	△42	150
当期変動額合計	0	154	△2	151	41	△42	8,457
当期末残高	0	448	△10	438	222	60	73,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,039	18,193
減価償却費	3,020	2,962
のれん償却額	100	64
株式報酬費用	43	53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△703	1,557
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	49	47
投資有価証券評価損益 (△は益)	87	—
特別調査費用等	363	306
不正取引関連損失	1,257	—
固定資産除却損	4	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,373	△9,977
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,242	△2,029
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,346	1,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	673	1,229
未払又は未収消費税等の増減額	571	580
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,077	703
その他	△93	1,226
小計	19,238	15,931
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△49	△47
特別調査費用等の支払額	△127	△203
不正取引による支出	△1,257	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,806	△4,970
その他	281	△910
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,281	9,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△566	△826
無形固定資産の取得による支出	△662	△690
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12	—
貸付けによる支出	△8	△4
貸付金の回収による収入	6	8
敷金の差入による支出	△30	△1,828
その他	53	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,194	△3,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,651	△1,424
配当金の支払額	△3,475	△4,061
その他	△3	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,131	△5,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,957	956
現金及び現金同等物の期首残高	25,305	31,473
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	209	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 31,473	※ 32,429

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた23百万円は、「敷金の差入による支出」△30百万円、「その他」53百万円として組み替えております。

(追加情報)

(不正取引に関する事項)

当社は、前連結会計年度において、2014年12月以降、納品実体のない取引が繰り返し行われていたことを認識するに至り、納品実体のない取引が行われた期間にわたって損失を計上するため、前第3四半期連結累計期間における納品実体のない取引にかかる支出額のうち、前第3四半期連結累計期間の末日から2か月間に入金がない場合、当該支出額を特別損失（不正取引関連損失）として計上しております。

不正行為に関連した取引を取消処理したこと等により生じた債務5,553百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、当社は、みずほ東芝リース株式会社（以下「原告」）と日鉄ソリューションズ株式会社（以下「被告」）との間の違約金請求事件について、2020年10月28日付で、被告より訴訟告知を受けました。訴訟告知書によると、当該違約金請求事件は、原告が被告に対して売買契約の解約違約金として10,926百万円及び遅延損害金を請求するものであり、被告が当該違約金請求事件に敗訴した場合、当社元従業員による不正行為に関連した取引に巻き込まれた結果として、当社に対し使用者責任に基づく損害賠償請求権を行使することになるとあります。当社の訴訟告知への対応方針は未定であります。上記債務を充当する可能性があります。

当該不正取引に関与した各社間での訴訟が継続しており、各社間での清算並びに当社における法人税等の更正の請求等は完了していないため、今後の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響については、テレワーク案件の増加がある一方、一部のプロジェクトに遅れが生じています。その結果、当社グループの事業に対する影響は、現在のところ軽微であります。しかしながら、今後の事業に対する影響につきましては、注視していく必要があるものと考えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	126百万円	126百万円
その他(出資金)	30	30
計	156	156

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額の総額	21,200百万円	21,200百万円
借入実行残高	—	—
差引額	21,200	21,200

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給与手当	10,815百万円	11,328百万円
賞与	1,879	2,513
賞与引当金繰入額	2,876	4,289
役員賞与引当金繰入額	155	35
退職給付費用	643	658
賃借料	3,155	3,468
減価償却費	1,479	1,565
のれん償却額	100	64

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	3,004百万円	3,410百万円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	—百万円	2百万円
工具、器具及び備品	4	11
その他	—	0
計	4	14

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	86,000,000	—	—	86,000,000
合計	86,000,000	—	—	86,000,000
自己株式				
普通株式(注)1.2.	1,328,696	680	47,540	1,281,836
合計	1,328,696	680	47,540	1,281,836

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加680株は、譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得による増加620株、単元未満株式の買取りによる増加60株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少47,540株は、新株予約権行使による減少34,800株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少12,740株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	180
合計		—	—	—	—	—	180

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,693	20.00	2019年3月31日	2019年6月14日
2019年10月24日 取締役会	普通株式	1,779	21.00	2019年9月30日	2019年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月11日 定時株主総会	普通株式	2,033	利益剰余金	24.00	2020年3月31日	2020年6月12日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	86,000,000	—	—	86,000,000
合計	86,000,000	—	—	86,000,000
自己株式				
普通株式(注)1.2.	1,281,836	457	25,140	1,257,153
合計	1,281,836	457	25,140	1,257,153

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加457株は、譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得による増加410株、単元未満株式の買取りによる増加47株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少25,140株は、新株予約権行使による減少16,500株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少8,640株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	222
合計		—	—	—	—	—	222

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月11日 定時株主総会	普通株式	2,033	24.00	2020年3月31日	2020年6月12日
2020年10月27日 取締役会	普通株式	2,033	24.00	2020年9月30日	2020年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,389	利益剰余金	40.00	2021年3月31日	2021年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	31,473百万円	32,429百万円
現金及び現金同等物	31,473	32,429

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会及び経営委員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場・顧客別の営業体制を敷いており、本社及び各地方拠点の営業組織は、当社グループが取り扱う商品・サービス等の販売計画及び販売戦略をそれぞれ立案し、事業活動を展開しております。

これらにより、当社グループは、市場・顧客別の営業体制を基礎としたマーケット別のセグメントから構成されており、一般民間企業を主なマーケットとする「ENT事業」、通信事業会社を主なマーケットとする「SP事業」、中央省庁・自治体、文教及び社会インフラを提供している企業を主なマーケットとする「PUB事業」、パートナー企業との協業に特化した「パートナー事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。なお、資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、報告セグメントごとの開示は行っておりません。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	55,376	35,176	55,793	38,727	185,073	1,279	186,353	—	186,353
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8	3	7	7	26	10	37	△37	—
計	55,384	35,180	55,800	38,735	185,100	1,290	186,391	△37	186,353
セグメント利益又は 損失 (△)	6,294	3,708	4,327	3,093	17,424	△39	17,385	△885	16,499
その他の項目									
減価償却費	1,142	518	1,106	235	3,002	17	3,020	—	3,020

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) (営業利益) の調整額△885百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△885百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	54,547	36,489	69,795	39,730	200,563	1,558	202,122	—	202,122
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	3	8	16	37	52	89	△89	—
計	54,557	36,493	69,803	39,746	200,601	1,610	202,212	△89	202,122
セグメント利益又は 損失 (△)	5,089	3,688	8,260	3,507	20,546	△102	20,444	△770	19,673
その他の項目									
減価償却費	984	426	1,151	375	2,937	25	2,962	—	2,962

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) (営業利益) の調整額△770百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△770百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	767.89円	867.48円
1株当たり当期純利益	115.90円	145.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	115.63円	145.09円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,337	73,795
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	283	282
(うち新株予約権(百万円))	(180)	(222)
(うち非支配株主持分(百万円))	(103)	(60)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,053	73,513
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	84,718,164	84,742,847

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,817	12,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	9,817	12,321
普通株式の期中平均株式数(株)	84,710,396	84,734,973
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	191,336	188,959
(うち新株予約権(株))	(191,336)	(188,959)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。